

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

平成28年6月1日現在		
事業所数（従業者4人以上）	3,270事業所	（平成26年比 +11.6%）
従業者数（　　〃　　）	95,490人	（平成26年比 + 0.4%）
平成27年		
現金給与総額（　　〃　　）	3,975億円	（平成26年比 + 3.7%）
原材料使用額等（　　〃　　）	1兆6,011億円	（平成26年比 + 6.5%）
製造品出荷額等（　　〃　　）	2兆8,072億円	（平成26年比 + 7.9%）
生産額※（従業者10人以上）	2兆5,918億円	（平成26年比 + 1.7%）
付加価値額（従業者4人以上）	1兆 465億円	（平成26年比 + 6.3%）
有形固定資産の投資総額（従業者30人以上）	1,162億円	（平成26年比 + 0.6%）

事業所数は平成26年比11.6%の増で4回ぶりの増加、従業者数は同0.4%の増で4回連続の増加となった。

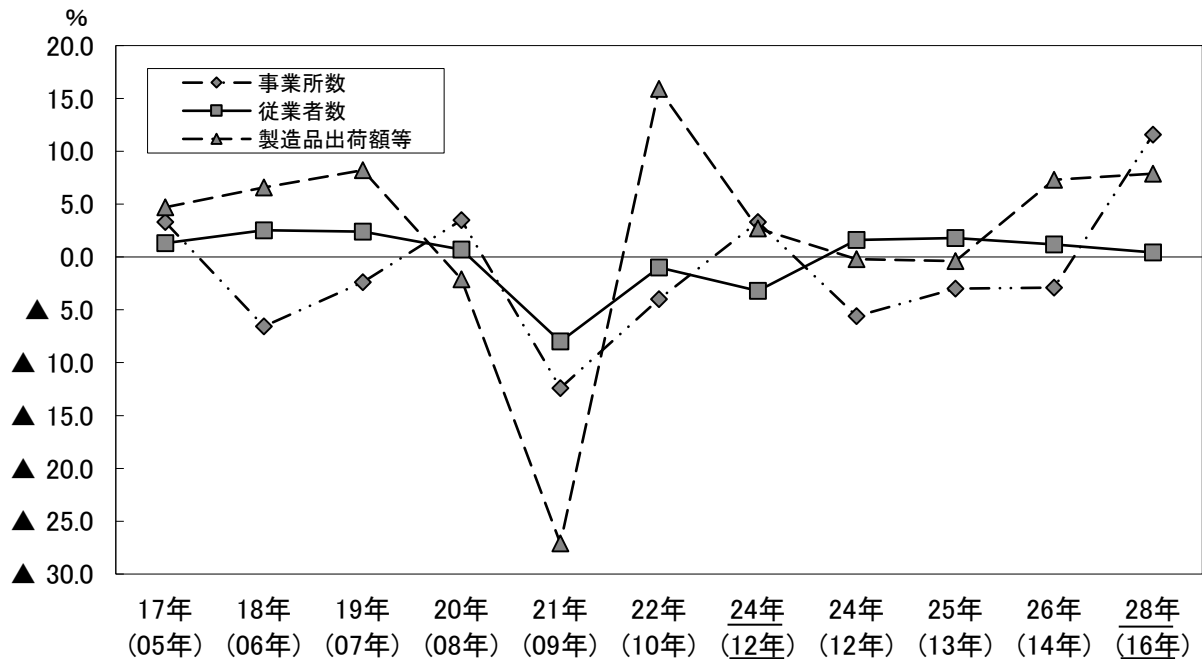
現金給与総額は前年比3.7%の増で3年連続の増加となった。

原材料使用額等は同6.5%の増、製造品出荷額等は同7.9%増、生産額※は同1.7%の増でそれぞれ2年連続の増加、付加価値額は同6.3%の増で6年連続の増加となった。

また、有形固定資産の投資総額は同0.6%の増で2年連続の増加となった。

※生産額については、平成26年は従業者4人以上の事業所の数値平成27年は従業者10人以上の事業所の数値である。

図1 主要調査項目対前年(回)比の推移



注1: 24年(12年)及び28年(16年)は経済センサス-活動調査の数値、それ以外は工業統計調査の数値である。

注2: 28年(16年)の製造品出荷額等については、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3: 事業所数及び従業者数については、24年(12年)は平成24年2月1日現在、28年(16年)は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

注4: 製造品出荷額等については、それぞれの年次(下線の年次はその前年)における1年間の数値である。

表1 本 県 製 造 業 の 主 な 指 標 の 推 移

(指数：平成22年＝100)

平成	事業所数			従業者数			平成	現金給与総額			原材料使用額等		
	(億円)	前年(回)比 (%)	指数	(人)	前年(回)比 (%)	指数		(億円)	前年比 (%)	指数	(億円)	前年比 (%)	指数
17	4,021	3.3	126.1	97,453	1.3	103.8	17	3,825	0.4	107.0	13,974	8.3	94.4
18	3,754	▲ 6.6	117.7	99,153	1.7	105.6	18	3,971	3.8	111.1	15,286	9.4	103.3
19	3,668	▲ 2.3	115.0	102,337	3.2	109.0	19	4,101	3.3	114.7	16,720	—	113.0
20	3,796	3.5	119.0	103,060	0.7	109.8	20	4,081	▲ 0.5	114.2	16,480	▲ 1.4	111.4
21	3,324	▲ 12.4	104.2	94,812	▲ 8.0	101.0	21	3,569	▲ 12.5	99.8	11,883	▲ 27.9	80.3
22	3,190	▲ 4.0	100.0	93,901	▲ 1.0	100.0	22	3,575	0.2	100.0	14,795	24.5	100.0
23	3,296	3.3	103.3	90,881	▲ 3.2	96.8	23	3,735	4.5	104.5	15,500	4.8	104.8
24	3,110	▲ 5.6	97.5	92,296	1.6	98.3	24	3,688	▲ 1.3	103.2	14,771	▲ 4.7	99.8
25	3,017	▲ 3.0	94.6	93,928	1.8	100.0	25	3,699	0.3	103.5	14,118	▲ 4.4	95.4
26	2,931	▲ 2.9	91.9	95,083	1.2	101.3	26	3,835	3.7	107.3	15,037	6.5	101.6
27	3,270	11.6	102.5	95,490	0.4	101.7	27	3,975	3.7	111.2	16,011	6.5	108.2

平成	製造品出荷額等			生産額			平成	付加価値額			有形固定資産の投資総額 (従業者30人以上の事業所)		
	(億円)	前年比 (%)	指数	(億円)	前年比 (%)	指数		(億円)	前年比 (%)	指数	(億円)	前年比 (%)	指数
17	24,913	4.7	104.9	24,940	4.7	106.7	17	9,072	4.4	115.7	912	15.8	158.6
18	26,225	5.3	110.5	26,744	7.2	114.4	18	9,712	7.1	123.9	1,405	54.0	244.3
19	28,743	—	121.1	28,258	5.7	120.8	19	10,053	—	128.2	1,570	11.8	273.1
20	28,126	▲ 2.1	118.5	27,665	▲ 2.1	118.3	20	9,710	▲ 3.4	123.9	1,015	▲ 35.4	176.5
21	20,491	▲ 27.1	86.3	19,784	▲ 28.5	84.6	21	6,928	▲ 28.7	88.4	795	▲ 21.7	138.3
22	23,742	15.9	100.0	23,384	18.2	100.0	22	7,840	13.2	100.0	575	▲ 27.7	100.0
23	24,382	2.7	102.7	23,396	0.1	100.1	23	7,903	0.8	100.8	914	59.0	159.0
24	24,334	▲ 0.2	102.5	23,904	2.2	102.2	24	8,562	8.3	109.2	1,572	72.0	273.4
25	24,243	▲ 0.4	102.1	23,738	▲ 0.7	101.5	25	9,070	5.9	115.7	895	▲ 43.1	155.7
26	26,019	7.3	109.6	25,479	7.3	109.0	26	9,843	8.5	125.5	1,154	29.0	200.8
27	28,072	7.9	118.2	25,918	1.7	110.8	27	10,465	6.3	133.5	1,162	0.6	202.1

注1：23年、24年、27年、28年は経済センサス-活動調査の数値、それ以外は工業統計調査の数値である。

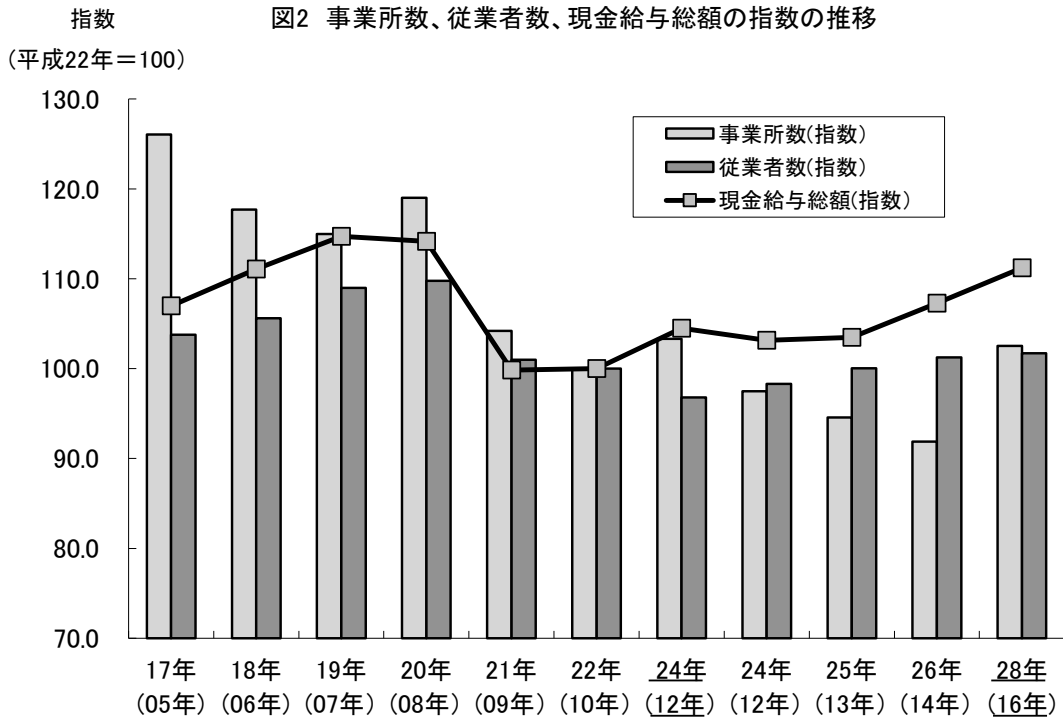
注2：27年の現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値、有形固定資産の投資総額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：事業所数及び従業者数については、24年は平成24年2月1日現在、28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

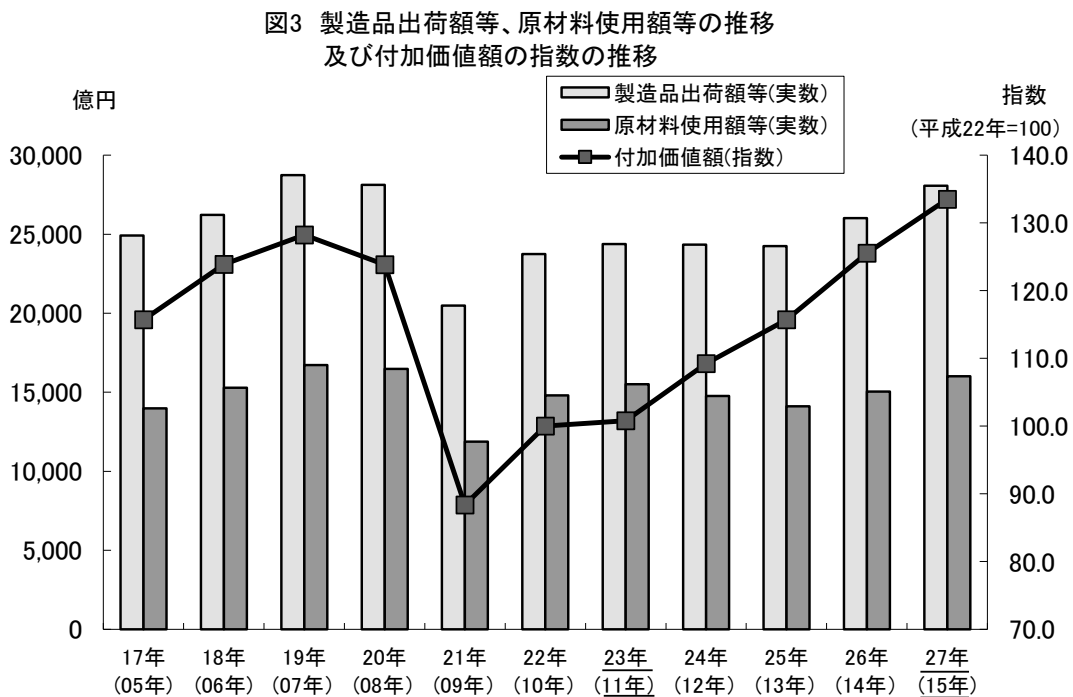
注4：現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額及び有形固定資産の投資総額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注5：平成19年調査において、調査項目を変更したことから原材料使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額については平成18年以前の数値とは接続しない。

注6：生産額については、27年は従業者10人以上の事業所の数値、それ以外の年次は従業者4人以上の事業所の数値である。



注1: 24年(12年)及び28年(16年)は経済センサス-活動調査の数値、それ以外は工業統計調査の数値である。
 注2: 28年(16年)の現金給与総額(指数)については、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。
 注3: 事業所数(指数)及び従業者数(指数)については、24年(12年)は平成24年2月1日現在、28年(16年)は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。
 注4: 現金給与総額(指数)については、それぞれの年次(下線の年次はその前年)における1年間の数値である。



注1: 23年(11年)及び27年(15年)は経済センサス-活動調査の数値、それ以外は工業統計調査の数値である。
 注2: 27年(15年)の数値については、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。
 注3: 製造品出荷額等(実数)、原材料使用額等(実数)、及び付加価値額(指数)については、それぞれの年次における1年間の数値である。

産業部門別に平成26年と比較すると、事業所数では「木材・木製品」を除くすべての産業部門で増加、従業者数では「繊維」、「機械」、「窯業・土石」が増加し、「食料品」、「木材・木製品」、「その他」の産業部門で減少となった。製造品出荷額等及び付加価値額では4つの産業部門で前年より増加となった。

表2 産業部門別表

産業部門	事業所数					従業者数(人)				
	平成26年		平成28年		前年比 (%)	平成26年		平成28年		前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)		構成比 (%)	
合計	2,931	100.0	3,270	100.0	11.6	95,083	100.0	95,490	100.0	0.4
繊維	511	17.4	601	18.4	17.6	10,367	10.9	10,944	11.5	5.6
機械	1,189	40.6	1,305	39.9	9.8	54,107	56.9	54,707	57.3	1.1
食料品	431	14.7	456	13.9	5.8	12,304	12.9	11,616	12.2	▲ 5.6
窯業・土石	167	5.7	185	5.7	10.8	2,924	3.1	3,016	3.2	3.1
木材・木製品	73	2.5	69	2.1	▲ 5.5	993	1.0	969	1.0	▲ 2.4
その他	560	19.1	654	20.0	16.8	14,388	15.1	14,238	14.9	▲ 1.0

産業部門	製造品出荷額等(億円)					付加価値額(億円)				
	平成26年		平成27年		前年比 (%)	平成26年		平成27年		前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)		構成比 (%)	
合計	26,020	100.0	28,072	100.0	7.9	9,843	100.0	10,465	100.0	6.3
繊維	2,002	7.7	2,070	7.4	3.4	760	7.7	824	7.9	8.5
機械	17,303	66.5	X	X	X	5,917	60.1	X	X	X
食料品	1,660	6.4	2,012	7.2	21.2	635	6.5	748	7.1	17.7
窯業・土石	667	2.6	687	2.4	3.0	366	3.7	372	3.6	1.6
木材・木製品	236	0.9	277	1.0	17.4	74	0.8	107	1.0	44.8
その他	4,152	16.0	X	X	X	2,090	21.2	X	X	X

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年及び平成28年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：事業所数及び従業者数については、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在である。

注4：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注5：産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

- ・繊維 11-繊維工業
- ・機械 22-鉄鋼業、23-非鉄金属、24-金属製品、25-はん用機械、26-生産用機械、27-業務用機械、28-電子部品、29-電気機械、30-情報通信、31-輸送機械
- ・食料品 09-食料品、10-飲料・たばこ・飼料
- ・窯業・土石 21-窯業・土石
- ・木材・木製品 12-木材・木製品
- ・その他 13-家具・装備品、14-パルプ・紙、15-印刷、16-化学工業、17-石油・石炭、18-プラスチック製品、19-ゴム製品、20-皮革、32-その他製品

注6：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成28年6月1日現在の事業所数は 3,270事業所となり、平成26年に比べ 339事業所(11.6%)の増加となった。
- (2) 産業別構成比をみると、「繊維工業」が601事業所（構成比18.4%）と最も高く、次いで「生産用機械」が474事業所(同14.5%)、「食料品」が415事業所（同12.7%）となっている。
- なお、これら上位3産業について平成26年比をみると、「繊維工業」が17.6%、「生産用機械」が11.0%、「食料品」が5.1%の増加となった。[表3]

表3 産業別・従業者規模別・地区別事業所数

産業・規模・地区別	平成26年			平成28年		
	事業所数	構成比	前年比	事業所数	構成比	前回比
		(%)	(%)		(%)	(%)
合 計	2,931	100.0	▲ 2.9	3,270	100.0	11.6
09 食料品	395	13.5	▲ 3.9	415	12.7	5.1
10 飲料・たばこ・飼料	36	1.2	▲ 7.7	41	1.3	13.9
11 繊維工業	511	17.4	▲ 3.2	601	18.4	17.6
12 木材・木製品	73	2.5	5.8	69	2.1	▲ 5.5
13 家具・装備品	63	2.1	▲ 4.5	95	2.9	50.8
14 パルプ・紙	70	2.4	▲ 2.8	66	2.0	▲ 5.7
15 印刷	132	4.5	▲ 7.0	148	4.5	12.1
16 化学工業	24	0.8	▲ 7.7	28	0.9	16.7
17 石油・石炭	9	0.3	0.0	13	0.4	44.4
18 プラスチック製品	104	3.5	▲ 7.1	115	3.5	10.6
19 ゴム製品	15	0.5	0.0	20	0.6	33.3
20 皮革	2	0.1	100.0	3	0.1	50.0
21 窯業・土石	167	5.7	0.0	185	5.7	10.8
22 鉄鋼業	55	1.9	3.8	73	2.2	32.7
23 非鉄金属	24	0.8	▲ 7.7	25	0.8	4.2
24 金属製品	319	10.9	0.6	348	10.6	9.1
25 はん用機械	105	3.6	▲ 2.8	99	3.0	▲ 5.7
26 生産用機械	427	14.6	▲ 4.5	474	14.5	11.0
27 業務用機械	22	0.8	0.0	33	1.0	50.0
28 電子部品	43	1.5	▲ 2.3	44	1.3	2.3
29 電気機械	97	3.3	0.0	107	3.3	10.3
30 情報通信	16	0.5	14.3	13	0.4	▲ 18.8
31 輸送機械	81	2.8	1.3	89	2.7	9.9
32 その他製品	141	4.8	▲ 7.2	166	5.1	17.7
4人～ 9人	1,297	44.3	▲ 7.4	1,620	49.5	24.9
10人～ 19人	724	24.7	2.0	711	21.7	▲ 1.8
20人～ 29人	347	11.8	1.2	344	10.5	▲ 0.9
30人以上	563	19.2	▲ 0.2	595	18.2	5.7
30人～ 49人	189	6.4	▲ 2.6	219	6.7	15.9
50人～ 99人	204	7.0	▲ 1.4	207	6.3	1.5
100人～ 199人	101	3.4	11.0	96	2.9	▲ 5.0
200人～ 299人	31	1.1	▲ 11.4	31	0.9	0.0
300人以上	38	1.3	2.7	42	1.3	10.5
加賀地区	2,394	81.7	▲ 2.7	2,697	82.5	12.7
能登地区	537	18.3	▲ 3.4	573	17.5	6.7

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成28年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在である。

注3：地区区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成28年6月1日現在の従業者数は95,490人となり、平成26年に比べ407人(0.4%)の増加となった。
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が17,508人(構成比18.3%)と最も高く、次いで「食料品」が10,985人(同11.5%)、「繊維工業」が10,944人(同11.5%)となっている。
- なお、これら上位3産業について平成26年比をみると、「生産用機械」が▲5.0%、「食料品」が▲6.6%の減少、「繊維工業」が5.6%の増加となった。〔表4〕

表4 産業別・従業者規模別・地区別従業者数

(人)

産業・規模・地区別	平成26年			平成28年		
	従業者数	構成比 (%)	前年比 (%)	従業者数	構成比 (%)	前回比 (%)
合計	95,083	100.0	1.2	95,490	100.0	0.4
09 食料品	11,756	12.4	2.8	10,985	11.5	▲ 6.6
10 飲料・たばこ・飼料	548	0.6	▲ 1.3	631	0.7	15.1
11 繊維工業	10,367	10.9	0.5	10,944	11.5	5.6
12 木材・木製品	993	1.0	2.6	969	1.0	▲ 2.4
13 家具・装備品	2,388	2.5	5.2	2,208	2.3	▲ 7.5
14 パルプ・紙	1,170	1.2	▲ 2.0	1,243	1.3	6.2
15 印刷	3,627	3.8	▲ 1.0	3,599	3.8	▲ 0.8
16 化学工業	1,685	1.8	0.3	1,740	1.8	3.3
17 石油・石炭	121	0.1	0.0	103	0.1	▲ 14.9
18 プラスチック製品	3,060	3.2	▲ 1.7	2,854	3.0	▲ 6.7
19 ゴム製品	244	0.3	11.4	288	0.3	18.0
20 皮革	22	0.0	100.0	42	0.0	90.9
21 窯業・土石	2,924	3.1	3.9	3,016	3.2	3.1
22 鉄鋼業	1,472	1.5	5.8	1,713	1.8	16.4
23 非鉄金属	929	1.0	▲ 4.7	906	0.9	▲ 2.5
24 金属製品	7,028	7.4	3.8	7,205	7.5	2.5
25 はん用機械	3,983	4.2	0.9	3,695	3.9	▲ 7.2
26 生産用機械	18,420	19.4	3.8	17,508	18.3	▲ 5.0
27 業務用機械	971	1.0	▲ 20.3	2,265	2.4	133.3
28 電子部品	9,816	10.3	▲ 2.7	9,826	10.3	0.1
29 電気機械	4,362	4.6	▲ 1.7	4,018	4.2	▲ 7.9
30 情報通信	2,725	2.9	▲ 0.5	2,567	2.7	▲ 5.8
31 輸送機械	4,401	4.6	6.5	5,004	5.2	13.7
32 その他製品	2,071	2.2	▲ 2.2	2,161	2.3	4.3
4人～ 9人	7,913	8.3	▲ 6.4	9,412	9.9	18.9
10人～ 19人	9,928	10.4	2.5	9,726	10.2	▲ 2.0
20人～ 29人	8,404	8.8	1.1	8,276	8.7	▲ 1.5
30人以上	68,838	72.4	2.0	68,076	71.3	▲ 1.1
30人～ 49人	7,318	7.7	▲ 1.3	8,366	8.8	14.3
50人～ 99人	14,164	14.9	▲ 1.4	14,394	15.1	1.6
100人～199人	14,219	15.0	13.8	13,030	13.6	▲ 8.4
200人～299人	7,825	8.2	▲ 8.8	7,550	7.9	▲ 3.5
300人以上	25,312	26.6	2.8	24,736	25.9	▲ 2.3
加賀地区	81,532	85.7	1.8	81,565	85.4	0.0
能登地区	13,551	14.3	▲ 1.8	13,925	14.6	2.8

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成28年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在である。

注3：地区区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成27年中の現金給与総額は3,975億円となり、前年に比べ140億円(3.7%)の増加となった。
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が832億円(構成比20.9%)と最も高く、次いで「電子部品」が554億円(同13.9%)、「繊維工業」が349億円(同8.8%)となっている。
- なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲2.3%の減少、「電子部品」が6.5%、「繊維工業」が2.9%の増加となった。[表5]

表5 産業別・従業者規模別・地区別現金給与総額

(万円)

産業・規模・地区別	平成26年			平成27年		
	金額	構成比(%)	前年比(%)	金額	構成比(%)	前年比(%)
合計	38,349,567	100.0	3.7	39,751,860	100.0	3.7
09 食料品	2,682,292	6.7	▲ 0.4	2,912,120	7.3	8.6
10 飲料・たばこ・飼料	199,651	0.5	▲ 0.6	217,402	0.5	8.9
11 繊維工業	3,390,502	8.5	6.5	3,490,060	8.8	2.9
12 木材・木製品	339,355	0.9	4.9	314,240	0.8	▲ 7.4
13 家具・装備品	1,048,959	2.6	3.3	1,107,729	2.8	5.6
14 パルプ・紙	382,282	1.0	▲ 3.1	419,049	1.1	9.6
15 印刷	1,334,688	3.4	▲ 2.6	1,365,162	3.4	2.3
16 化学工業	866,148	2.2	6.4	850,118	2.1	▲ 1.9
17 石油・石炭	X	X	X	47,246	0.1	X
18 プラスチック製品	1,069,615	2.7	▲ 3.7	1,100,847	2.8	2.9
19 ゴム製品	80,449	0.2	25.9	96,312	0.2	19.7
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,111,652	2.8	9.7	1,191,109	3.0	7.1
22 鉄鋼業	609,994	1.5	1.4	712,249	1.8	16.8
23 非鉄金属	477,879	1.2	3.0	479,683	1.2	0.4
24 金属製品	2,845,362	7.2	7.2	2,925,922	7.4	2.8
25 はん用機械	1,729,790	4.4	1.0	1,652,543	4.2	▲ 4.5
26 生産用機械	8,517,565	21.4	8.1	8,319,569	20.9	▲ 2.3
27 業務用機械	568,362	1.4	▲ 18.4	1,039,464	2.6	82.9
28 電子部品	5,201,648	13.1	0.5	5,538,993	13.9	6.5
29 電気機械	1,882,205	4.7	2.0	1,658,276	4.2	▲ 11.9
30 情報通信	1,351,595	3.4	9.7	X	X	X
31 輸送機械	1,989,249	5.0	6.1	2,377,724	6.0	19.5
32 その他製品	611,818	1.5	▲ 0.7	599,031	1.5	▲ 2.1
4人～ 9人	2,088,714	5.3	▲ 5.5	2,163,669	5.4	3.6
10人～ 19人	3,068,641	7.7	0.7	3,087,207	7.8	0.6
20人～ 29人	2,846,972	7.2	5.7	2,851,279	7.2	0.2
30人以上	30,345,240	76.3	4.5	31,649,705	79.6	4.3
30人～ 49人	2,545,336	6.4	▲ 4.2	3,129,432	7.9	22.9
50人～ 99人	5,401,320	13.6	0.1	5,666,425	14.3	4.9
100人～ 199人	5,788,165	14.6	18.2	5,454,281	13.7	▲ 5.8
200人～ 299人	3,714,542	9.3	▲ 9.4	3,601,393	9.1	▲ 3.0
300人以上	12,895,877	32.4	7.6	13,798,174	34.7	7.0
加賀地区	33,784,007	85.0	4.4	35,037,335	88.1	3.7
能登地区	4,565,560	11.5	▲ 1.2	4,714,525	11.9	3.3

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：現金給与総額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：地区区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

注5：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成27年中の原材料使用額等は1兆6,011億円となり、前年に比べ974億円(6.5%)の増加となった。
 (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が4,415億円(構成比27.6%)と最も高く、次いで「電子部品」が2,077億円(同13.0%)、「繊維工業」が1,114億円(同7.0%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が0.8%、「電子部品」が21.8%の増加、「繊維工業」が▲2.3%の減少となった。〔表6〕

表6 産業別・従業者規模別・地区別原材料使用額等

(万円)

産業・規模・地区別	平成26年			平成27年		
	金額	構成比(%)	前年比(%)	金額	構成比(%)	前年比(%)
合計	150,367,172	100.0	6.5	160,110,023	100.0	6.5
09 食料品	9,015,705	6.0	8.9	10,952,872	6.8	21.5
10 飲料・たばこ・飼料	366,013	0.2	3.2	503,721	0.3	37.6
11 繊維工業	11,396,747	7.6	5.0	11,136,337	7.0	▲2.3
12 木材・木製品	1,529,908	1.0	3.2	1,563,821	1.0	2.2
13 家具・装備品	2,244,043	1.5	6.8	2,213,184	1.4	▲1.4
14 パルプ・紙	1,366,555	0.9	6.6	1,520,178	0.9	11.2
15 印刷	3,313,945	2.2	▲2.4	3,366,601	2.1	1.6
16 化学工業	5,578,581	3.7	13.6	4,860,225	3.0	▲12.9
17 石油・石炭	X	X	X	435,397	0.3	X
18 プラスチック製品	3,604,674	2.4	1.9	3,461,335	2.2	▲4.0
19 ゴム製品	322,399	0.2	139.4	296,141	0.2	▲8.1
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,746,094	1.8	5.3	2,883,309	1.8	5.0
22 鉄鋼業	3,291,186	2.2	26.8	3,277,491	2.0	▲0.4
23 非鉄金属	2,567,617	1.7	▲3.2	2,375,427	1.5	▲7.5
24 金属製品	7,346,789	4.9	12.4	6,909,051	4.3	▲6.0
25 はん用機械	4,960,480	3.3	0.4	4,883,223	3.0	▲1.6
26 生産用機械	43,791,434	29.1	8.8	44,147,101	27.6	0.8
27 業務用機械	2,995,092	2.0	▲14.7	5,029,427	3.1	67.9
28 電子部品	17,054,558	11.3	▲0.7	20,771,226	13.0	21.8
29 電気機械	4,772,651	3.2	▲3.2	5,196,176	3.2	8.9
30 情報通信	12,019,854	8.0	18.0	X	X	X
31 輸送機械	8,103,196	5.4	8.1	10,140,261	6.3	25.1
32 その他製品	1,605,795	1.1	0.9	1,737,153	1.1	8.2
4人～9人	4,582,118	3.0	6.6	5,515,639	3.4	20.4
10人～19人	6,921,916	4.6	2.3	7,233,135	4.5	4.5
20人～29人	8,163,563	5.4	4.3	8,072,267	5.0	▲1.1
30人以上	130,699,575	86.9	6.9	139,288,982	87.0	6.6
30人～49人	7,405,223	4.9	▲3.8	8,392,675	5.2	13.3
50人～99人	17,897,564	11.9	6.3	19,287,402	12.0	7.8
100人～199人	20,532,662	13.7	19.2	17,823,974	11.1	▲13.2
200人～299人	19,835,553	13.2	▲3.2	17,246,207	10.8	▲13.1
300人以上	65,028,573	43.2	8.3	76,538,724	47.8	17.7
加賀地区	133,869,846	89.0	6.5	143,016,102	89.3	6.8
能登地区	16,497,326	11.0	6.8	17,093,921	10.7	3.6

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：原材料使用額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：地区区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

注5：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

6 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成27年中の製造品出荷額等は2兆8,072億円となり、前年に比べ2,053億円(7.9%)の増加となった。

(2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が6,521億円(構成比23.2%)と最も高く、次いで「電子部品」が4,046億円(同14.4%)、「繊維工業」が2,070億円(同7.4%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が0.6%、「電子部品」が19.0%、「繊維工業」が3.4%の増加となった。〔表7〕

表7 産業別・従業者規模別・地区別製造品出荷額等

(万円)

産業・規模・地区別	平成26年			平成27年		
	構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	
合計	260,194,318	100.0	7.3	280,721,672	100.0	7.9
09 食料品	15,499,658	6.0	2.2	18,781,626	6.7	21.2
10 飲料・たばこ・飼料	1,095,844	0.4	6.4	1,341,134	0.5	22.4
11 繊維工業	20,019,162	7.7	3.7	20,697,017	7.4	3.4
12 木材・木製品	2,355,765	0.9	6.1	2,774,735	1.0	17.8
13 家具・装備品	7,290,655	2.8	7.3	7,281,930	2.6	▲ 0.1
14 パルプ・紙	2,304,119	0.9	3.2	2,372,756	0.8	3.0
15 印刷	6,929,406	2.7	0.3	7,348,279	2.6	6.0
16 化学工業	14,911,824	5.7	18.0	14,658,885	5.2	▲ 1.7
17 石油・石炭	X	X	X	615,300	0.2	X
18 プラスチック製品	6,084,040	2.3	▲ 1.8	6,525,722	2.3	7.3
19 ゴム製品	486,573	0.2	124.1	601,502	0.2	23.6
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,672,991	2.6	14.1	6,872,243	2.4	3.0
22 鉄鋼業	4,937,787	1.9	18.4	5,229,965	1.9	5.9
23 非鉄金属	4,063,995	1.6	▲ 1.3	3,745,435	1.3	▲ 7.8
24 金属製品	13,612,790	5.2	15.0	13,632,920	4.9	0.1
25 はん用機械	8,952,212	3.4	▲ 0.2	9,466,017	3.4	5.7
26 生産用機械	64,845,873	24.9	9.3	65,212,593	23.2	0.6
27 業務用機械	4,419,593	1.7	▲ 17.1	8,076,231	2.9	82.7
28 電子部品	33,999,361	13.1	8.4	40,462,933	14.4	19.0
29 電気機械	9,446,002	3.6	4.4	9,339,016	3.3	▲ 1.1
30 情報通信	15,642,547	6.0	8.0	X	X	X
31 輸送機械	13,107,795	5.0	14.7	15,272,330	5.4	16.5
32 その他製品	2,947,632	1.1	▲ 8.5	3,483,817	1.2	18.2
4人～ 9人	9,474,044	3.6	3.7	11,741,638	4.2	23.9
10人～ 19人	14,029,354	5.4	3.7	14,859,489	5.3	5.9
20人～ 29人	14,663,269	5.6	5.1	15,149,906	5.4	3.3
30人以上	222,027,651	85.3	7.9	238,970,639	85.1	7.6
30人～ 49人	14,066,239	5.4	▲ 1.5	15,607,587	5.6	11.0
50人～ 99人	31,696,857	12.2	4.8	35,017,878	12.5	10.5
100人～ 199人	36,035,593	13.8	21.2	33,001,775	11.8	▲ 8.4
200人～ 299人	37,955,597	14.6	▲ 3.0	34,500,797	12.3	▲ 9.1
300人以上	102,273,365	39.3	10.7	120,842,602	43.0	18.2
加賀地区	224,830,097	86.4	6.9	244,818,133	87.2	8.9
能登地区	35,364,221	13.6	10.5	35,903,539	12.8	1.5

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：地区区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

注5：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

表8 主要産業細分類表（製造品出荷額等ベスト100）

（億円）

分類番号	商品分類（細分類）	製造品出荷額等	順位
2621	建設機械・鉱山機械製造業	3,194	1
2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,396	2
1652	医薬品製剤製造業	936	3
2814	集積回路製造業	874	4
3033	外部記憶装置製造業	874	5
2813	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）	617	6
1391	事務所用・店舗用装備品製造業	612	7
2645	包装・荷造機械製造業	611	8
1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	542	9
2662	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）	473	10
2761	武器製造業	456	11
2914	配電盤・電力制御装置製造業	452	12
2631	化学繊維機械・紡績機械製造業	449	13
2661	金属工作機械製造業	427	14
3113	自動車部分品・附属品製造業	422	15
1142	絹・人絹織物機械染色業	393	16
2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）	381	17
0972	生菓子製造業	346	18
2533	物流運搬設備製造業	315	19
1112	化学繊維製造業	310	20
3112	自動車車体・附随車製造業	309	21
1122	絹・人絹織物業	307	22
2632	製織機械・編組機械製造業	297	23
2594	玉軸受・ころ軸受製造業	272	24
2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	268	25
1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	238	26
2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	230	27
0997	すし・弁当・調理パン製造業	201	28
2441	鉄骨製造業	198	29
2741	医療用機械器具製造業	193	30
1118	かさ高加工糸製造業	191	31
1635	プラスチック製造業	189	32
0923	水産練製品製造業	180	33
2842	電子回路実装基板製造業	170	34
2122	生コンクリート製造業	167	35
2922	内燃機関電装品製造業	164	36
2531	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	150	37
3299	他に分類されないその他の製造業	145	38
2641	食品機械・同装置製造業	142	39
2291	鉄鋼シャースリット業	133	40
1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	127	41
0996	そう（惣）菜製造業	125	42
2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	124	43
1222	合板製造業	124	44
2446	製缶板金業	122	45
2671	半導体製造装置製造業	121	46
2352	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）	118	47
1513	紙以外の印刷業	111	48
2254	鍛工品製造業	110	49
0911	部分肉・冷凍肉製造業	110	50

(億円)

分類番号	商品分類 (細分類)	製造品出荷額等	順位
2721	サービス用機械器具製造業	96	51
1023	清酒製造業	95	52
1453	段ボール箱製造業	93	53
0999	他に分類されない食料品製造業	90	54
3271	漆器製造業	88	55
2452	金属プレス製品製造業 (アルミニウム・同合金を除く)	87	56
2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	85	57
2523	油圧・空圧機器製造業	81	58
2469	その他の金属表面処理業	81	59
2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	79	60
2443	金属製サッシ・ドア製造業	78	61
2144	電気用陶磁器製造業	78	62
1125	細幅織物業	76	63
0973	ビスケット類・干菓子製造業	75	64
1211	一般製材業	74	65
1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業 (加工業を除く)	73	66
1152	漁網製造業	68	67
2251	銑鉄鋳物製造業 (鋳鉄管, 可鍛鋳鉄を除く)	67	68
1131	丸編ニット生地製造業	64	69
0995	冷凍調理食品製造業	61	70
2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業	58	71
2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	58	72
1199	他に分類されない繊維製品製造業	58	73
2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	57	74
0919	その他の畜産食料品製造業	56	75
0929	その他の水産食料品製造業	55	76
2499	他に分類されない金属製品製造業	54	77
0912	肉加工品製造業	54	78
1311	木製家具製造業 (漆塗りを除く)	53	79
1933	工業用ゴム製品製造業	53	80
1147	ニット・レース染色整理業	52	81
2445	建設用金属製品製造業 (サッシ, ドア, 建築用金物を除く)	50	82
2351	銅・同合金鋳物製造業 (ダイカストを除く)	49	83
0992	めん類製造業	48	84
2461	金属製品塗装業	47	85
2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	46	86
2464	電気めっき業 (表面処理鋼材製造業を除く)	43	87
1159	その他の繊維粗製品製造業	43	88
1833	その他の工業用プラスチック製品製造業 (加工業を除く)	43	89
2611	農業用機械製造業 (農業用器具を除く)	41	90
2432	ガス機器・石油機器製造業	40	91
1117	ねん糸製造業 (かさ高加工糸を除く)	40	92
2652	化学機械・同装置製造業	39	93
1141	綿・スフ・麻織物機械染色業	39	94
2117	ガラス繊維・同製品製造業	38	95
1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	38	96
2181	碎石製造業	36	97
2929	その他の産業用電気機械器具製造業 (車両用, 船舶用を含む)	35	98
1454	紙器製造業	35	99
1146	綿状繊維・糸染色整理業	35	100

注：統計表第14-1表で秘匿となった産業分類については除いている。

7 生産額（従業者10人以上の事業所）

- (1) 平成27年中の生産額（従業者10人以上の事業所）は2兆5,918億円となり、前年（従業者4人以上の事業所）に比べ439億円（1.7%）の増加となった。
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が6,322億円（構成比24.4%）と最も高く、次いで「電子部品」が4,050億円（同15.6%）、「繊維工業」が1,822億円（同7.0%）となっている。

表9 産業別・従業者規模別・地区別生産額

(万円)

産業・規模・地区別	平成26年			平成27年	
	(従業者4人以上)	構成比(%)	前年比(%)	(従業者10人以上)	構成比(%)
合計	254,786,935	100.0	7.3	259,180,308	100.0
09 食料品	15,070,619	5.9	2.9	16,613,304	6.4
10 飲料・たばこ・飼料	1,015,347	0.4	5.7	921,468	0.4
11 繊維工業	19,381,238	7.6	4.1	18,217,766	7.0
12 木材・木製品	2,124,991	0.8	4.7	2,207,502	0.9
13 家具・装備品	7,273,816	2.9	7.4	7,050,156	2.7
14 パルプ・紙	2,227,745	0.9	3.1	2,114,356	0.8
15 印刷	6,366,643	2.5	▲1.2	5,488,348	2.1
16 化学工業	14,642,144	5.7	18.6	13,902,315	5.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	5,723,085	2.2	▲1.1	5,290,102	2.0
19 ゴム製品	481,422	0.2	126.7	512,993	0.2
20 皮革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,045,210	2.4	14.3	5,245,187	2.0
22 鉄鋼業	4,791,652	1.9	18.0	4,818,118	1.9
23 非鉄金属	4,071,881	1.6	▲1.3	3,628,817	1.4
24 金属製品	13,187,981	5.2	12.9	11,929,939	4.6
25 はん用機械	8,544,244	3.4	▲0.4	8,462,502	3.3
26 生産用機械	64,640,626	25.4	9.4	63,217,644	24.4
27 業務用機械	4,505,050	1.8	▲14.3	7,740,930	3.0
28 電子部品	34,344,745	13.5	9.4	40,497,015	15.6
29 電気機械	9,117,228	3.6	3.4	8,571,946	3.3
30 情報通信	15,428,508	6.1	8.0	15,466,619	6.0
31 輸送機械	12,343,876	4.8	11.1	14,141,386	5.5
32 その他製品	2,920,666	1.1	▲7.6	2,978,444	1.1
4人～9人	9,100,005	3.6	3.9	—	—
10人～19人	13,529,867	5.3	2.9	14,034,307	5.4
20人～29人	14,136,421	5.5	5.9	14,509,960	5.6
30人以上	218,020,642	85.6	7.9	230,636,041	89.0
30人～49人	13,492,422	5.3	▲1.3	14,294,036	5.5
50人～99人	30,803,212	12.1	4.3	32,201,965	12.4
100人～199人	34,198,691	13.4	20.0	31,901,290	12.3
200人～299人	37,391,229	14.7	▲4.6	33,923,409	13.1
300人以上	102,135,088	40.1	12.0	118,315,341	45.6
加賀地区	220,101,537	86.4	6.8	225,633,680	87.1
能登地区	34,685,398	13.6	11.0	33,546,628	12.9

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：生産額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：平成28年経済センサス-活動調査では、従業者数9人以下の事業所の生産額は調査項目となっていない。

注5：地区区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

注6：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成27年中の付加価値額は1兆465億円となり、前年に比べ622億円(6.3%)の増加となった。

(2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が1,938億円(構成比18.5%)と最も高く、次いで「電子部品」が1,514億円(同14.5%)、「繊維工業」が824億円(同7.9%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲2.7%の減少、「電子部品」が9.7%、「繊維工業」が8.5%の増加となった。[表10]

表10 産業別・従業者規模別・地区別付加価値額

(万円)

産業・規模・地区別	平成26年			平成27年		
	構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	
合計	98,428,380	100.0	8.5	104,647,529	100.0	6.3
09 食料品	5,813,819	5.9	▲ 7.1	6,827,700	6.5	17.4
10 飲料・たばこ・飼料	539,054	0.5	4.9	650,763	0.6	20.7
11 繊維工業	7,599,812	7.7	1.4	8,244,446	7.9	8.5
12 木材・木製品	740,461	0.8	12.9	1,072,486	1.0	44.8
13 家具・装備品	4,637,328	4.7	5.9	4,605,397	4.4	▲ 0.7
14 パルプ・紙	839,014	0.9	▲ 4.5	732,390	0.7	▲ 12.7
15 印刷	3,190,771	3.2	1.7	3,540,512	3.4	11.0
16 化学工業	8,528,124	8.7	18.7	8,618,295	8.2	1.1
17 石油・石炭	X	X	X	168,682	0.2	X
18 プラスチック製品	2,182,038	2.2	▲ 8.6	2,559,440	2.4	17.3
19 ゴム製品	141,230	0.1	84.4	257,018	0.2	82.0
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,658,297	3.7	23.9	3,716,331	3.6	1.6
22 鉄鋼業	1,430,442	1.5	1.9	1,665,835	1.6	16.5
23 非鉄金属	1,352,613	1.4	2.1	1,206,815	1.2	▲ 10.8
24 金属製品	5,502,596	5.6	14.8	6,018,524	5.8	9.4
25 はん用機械	3,496,970	3.6	▲ 4.3	3,700,405	3.5	5.8
26 生産用機械	19,927,600	20.2	11.9	19,381,010	18.5	▲ 2.7
27 業務用機械	1,461,423	1.5	▲ 13.9	2,685,788	2.6	83.8
28 電子部品	13,797,421	14.0	25.0	15,137,252	14.5	9.7
29 電気機械	4,143,071	4.2	9.7	3,701,616	3.5	▲ 10.7
30 情報通信	3,609,399	3.7	▲ 11.6	X	X	X
31 輸送機械	4,452,676	4.5	25.9	4,517,088	4.3	1.4
32 その他製品	1,201,848	1.2	▲ 18.6	1,507,719	1.4	25.5
4人～ 9人	4,555,593	4.6	▲ 0.9	5,758,499	5.5	26.4
10人～ 19人	6,624,754	6.7	2.9	7,079,177	6.8	6.9
20人～ 29人	6,049,559	6.1	4.0	6,559,246	6.3	8.4
30人以上	81,198,474	82.5	10.0	85,250,607	81.5	5.0
30人～ 49人	5,680,498	5.8	▲ 0.8	6,056,307	5.8	6.6
50人～ 99人	12,292,407	12.5	3.3	13,202,612	12.6	7.4
100人～ 199人	13,542,988	13.8	21.5	13,226,907	12.6	▲ 2.3
200人～ 299人	15,905,746	16.2	▲ 2.9	14,925,696	14.3	▲ 6.2
300人以上	33,776,835	34.3	17.7	37,839,085	36.2	12.0
加賀地区	81,519,448	82.8	7.9	87,810,463	83.9	7.7
能登地区	16,908,932	17.2	11.6	16,837,066	16.1	▲ 0.4

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：付加価値額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額である。

注5：地区区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

注6：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

9 製造品在庫額・在庫率（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成27年12月31日現在の製造品在庫額は727億円となり、前年に比べ52億円(7.6%)の増加となった。
 (2) 製造品在庫額の産業別構成比をみると、「生産用機械」が202億円(構成比18.3%)と最も高く、次いで「電子部品」が142億円(同12.4%)、「情報通信」が81億円(同10.8%)となっている。
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が31.1%、「電子部品」が101.9%の増加、「情報通信」が▲7.7%の減少となった。〔表11〕

表11 産業別・従業者規模別製造品在庫額及び在庫率

産業・規模別	平成26年				平成27年			
	製造品在庫額 (万円)	在庫率 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	製造品在庫額 (万円)	在庫率 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	6,752,258	3.3	100.0	7.5	7,268,395	3.3	100.0	7.6
09 食料品	385,282	3.5	5.7	8.1	415,113	3.2	5.7	7.7
10 飲料・たばこ・飼料	79,582	15.3	1.4	▲10.4	63,941	13.4	1.4	▲19.7
11 繊維工業	642,912	7.0	9.8	4.9	471,031	5.0	9.8	▲26.7
12 木材・木製品	70,924	6.4	0.7	52.2	40,717	2.7	0.7	▲42.6
13 家具・装備品	94,355	1.4	1.3	15.4	117,044	1.7	1.3	24.0
14 パルプ・紙	93,523	7.4	1.4	6.8	100,107	7.1	1.4	7.0
15 印刷	112,369	2.2	1.9	▲5.2	111,137	2.5	1.9	▲1.1
16 化学工業	510,061	3.7	8.4	▲3.8	305,634	2.3	8.4	▲40.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	—	—	—	—
18 プラスチック製品	156,503	3.6	2.1	0.5	92,078	2.3	2.1	▲1.3
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	192,155	7.0	3.2	▲5.7	234,876	8.4	3.2	22.2
22 鉄鋼業	162,519	5.7	2.8	▲7.0	118,387	3.5	2.8	▲27.2
23 非鉄金属	37,062	1.3	0.8	▲23.3	X	X	X	X
24 金属製品	293,157	3.8	4.8	▲3.8	273,214	3.8	4.8	▲6.8
25 はん用機械	158,171	2.3	2.4	6.4	143,193	1.9	2.4	▲9.5
26 生産用機械	1,542,026	2.7	18.3	34.2	2,021,699	3.4	18.3	31.1
27 業務用機械	113,934	2.8	3.0	▲39.9	131,080	1.8	3.0	15.0
28 電子部品	702,925	2.1	12.4	▲10.0	1,419,237	3.6	12.4	101.9
29 電気機械	247,489	3.0	4.5	▲11.8	208,055	2.6	4.5	▲15.9
30 情報通信	878,852	5.9	10.8	29.9	811,521	5.3	10.8	▲7.7
31 輸送機械	196,156	1.9	3.4	▲8.0	87,348	0.7	3.4	▲55.5
32 その他製品	68,432	5.5	0.8	34.2	57,113	3.8	0.8	▲16.5
30人～49人	405,400	3.6	9.2	▲29.9	413,003	3.3	9.2	1.9
50人～99人	1,079,585	3.8	16.5	3.9	781,503	2.7	16.5	▲27.6
100人～199人	1,542,785	5.0	22.5	9.1	1,285,444	4.4	22.5	▲16.7
200人～299人	866,551	2.3	13.6	1.7	722,192	2.1	13.6	▲16.7
300人以上	2,857,937	2.9	38.2	19.0	4,066,253	3.5	38.2	42.3

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：製造品在庫額・在庫率については、平成26年は平成26年12月31日現在、平成27年は平成27年12月31日現在の数値である。

注4：在庫率 = 製造品在庫額 ÷ 製造品出荷額等

注5：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

10 有形固定資産の投資総額（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成27年中の有形固定資産の投資総額は1,162億円となり、前年に比べ7億円(0.6%)の増加となった。
 (2) 産業別構成比をみると、「電子部品」が502億円(構成比43.2%)と最も高く、次いで「生産用機械」が145億円(同12.5%)、「化学工業」が99億円(同8.5%)となっている。
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「電子部品」が19.8%、「化学工業」が67.8%の増加、「生産用機械」が▲38.1%の減少となった。〔表12〕

表12 産業別・従業者規模別投資総額

(万円)

産業・規模別	平成26年			平成27年		
	金額	構成比 (%)	前年比 (%)	金額	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	11,543,921	100.0	29.0	11,616,648	100.0	0.6
09 食料品	545,738	4.7	▲ 13.5	426,255	3.7	▲ 21.9
10 飲料・たばこ・飼料	11,883	0.1	2.3	16,471	0.1	38.6
11 繊維工業	805,705	7.0	76.8	519,275	4.5	▲ 35.6
12 木材・木製品	95,114	0.8	1,087.4	53,714	0.5	▲ 43.5
13 家具・装備品	372,302	3.2	106.3	544,864	4.7	46.4
14 パルプ・紙	74,372	0.6	▲ 2.2	81,879	0.7	10.1
15 印刷	191,819	1.7	▲ 24.9	204,937	1.8	6.8
16 化学工業	589,520	5.1	57.7	989,371	8.5	67.8
17 石油・石炭	X	X	X	—	—	—
18 プラスチック製品	165,271	1.4	13.5	79,026	0.7	▲ 52.2
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	176,648	1.5	33.7	434,827	3.7	146.2
22 鉄鋼業	119,189	1.0	▲ 45.3	136,246	1.2	14.3
23 非鉄金属	61,331	0.5	2.8	X	X	X
24 金属製品	369,399	3.2	33.3	412,578	3.6	11.7
25 はん用機械	638,931	5.5	▲ 43.8	222,573	1.9	▲ 65.2
26 生産用機械	2,336,225	20.2	62.3	1,446,306	12.5	▲ 38.1
27 業務用機械	73,107	0.6	▲ 19.1	72,862	0.6	▲ 0.3
28 電子部品	4,189,744	36.3	47.2	5,018,049	43.2	19.8
29 電気機械	150,251	1.3	▲ 38.1	104,537	0.9	▲ 30.4
30 情報通信	159,527	1.4	34.0	303,800	2.6	90.4
31 輸送機械	215,763	1.9	78.1	280,531	2.4	30.0
32 その他製品	188,824	1.6	52.2	174,851	1.5	▲ 7.4
30人～49人	509,408	4.4	▲ 25.6	535,335	4.6	5.1
50人～99人	1,368,345	11.9	26.7	1,316,333	11.3	▲ 3.8
100人～199人	1,910,935	16.6	▲ 4.3	1,278,704	11.0	▲ 33.1
200人～299人	1,416,598	12.3	53.4	1,221,180	10.5	▲ 13.8
300人以上	6,338,635	54.9	48.7	7,265,096	62.5	14.6

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：有形固定資産の投資総額については、それぞれの年次における1年間の数値である。

注4：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

11 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成27年12月31日現在の敷地面積は13,581千㎡となり、前年に比べ23千㎡(0.2%)の増加となった。
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が2,931千㎡(構成比21.6%)と最も高く、次いで「繊維工業」が1,667千㎡(同12.3%)、「電子部品」が1,611千㎡(同11.9%)となっている。
- なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲5.5%、「繊維工業」が▲6.2%の減少、「電子部品」が7.9%の増加となった。〔表13〕

表13 産業別・従業者規模別敷地面積

(㎡)

産業・規模別	平成26年			平成27年		
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	13,557,466	100.0	0.4	13,580,868	100.0	0.2
09 食料品	557,640	4.2	▲ 1.9	642,609	4.7	15.2
10 飲料・たばこ・飼料	91,281	0.7	0.0	41,112	0.3	▲ 55.0
11 繊維工業	1,777,252	12.9	1.7	1,667,211	12.3	▲ 6.2
12 木材・木製品	162,632	1.3	▲ 9.8	128,338	0.9	▲ 21.1
13 家具・装備品	329,596	2.3	3.9	337,812	2.5	2.5
14 パルプ・紙	194,532	1.4	0.2	199,977	1.5	2.8
15 印刷	244,871	1.9	▲ 3.3	194,649	1.4	▲ 20.5
16 化学工業	534,523	4.0	▲ 0.8	463,282	3.4	▲ 13.3
17 石油・石炭	X	X	X	—	—	—
18 プラスチック製品	526,491	3.9	0.0	474,268	3.5	▲ 9.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	482,103	3.7	▲ 3.5	579,210	4.3	20.1
22 鉄鋼業	325,740	2.6	▲ 7.2	417,926	3.1	28.3
23 非鉄金属	201,660	1.5	▲ 12.1	X	X	X
24 金属製品	908,089	6.4	5.4	913,040	6.7	0.5
25 はん用機械	794,472	5.8	0.6	666,410	4.9	▲ 16.1
26 生産用機械	3,099,709	22.0	4.3	2,930,567	21.6	▲ 5.5
27 業務用機械	79,023	1.0	▲ 40.1	377,527	2.8	377.7
28 電子部品	1,493,145	11.1	▲ 0.7	1,611,357	11.9	7.9
29 電気機械	471,621	3.7	▲ 4.4	492,707	3.6	4.5
30 情報通信	381,457	2.7	6.5	373,599	2.8	▲ 2.1
31 輸送機械	702,534	5.2	▲ 0.3	698,287	5.1	▲ 0.6
32 その他製品	183,874	1.4	▲ 0.1	155,096	1.1	▲ 15.7
30人～ 49人	1,750,256	13.8	▲ 6.3	1,770,505	13.0	1.2
50人～ 99人	3,295,667	23.7	2.9	3,458,288	25.5	4.9
100人～199人	3,218,664	22.1	8.0	2,852,237	21.0	▲ 11.4
200人～299人	1,675,631	15.0	▲ 17.5	1,595,683	11.7	▲ 4.8
300人以上	3,617,248	25.4	5.5	3,904,155	28.7	7.9

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：敷地面積については、それぞれの年次の12月31日現在の数値である。

注4：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。

12 工業用水量（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成27年中の1日当たり用水量は564千 m^3 /日となり、前年に比べ18千 m^3 /日（▲3.2%）の減少となった。
- (2) 産業別構成比をみると、「電子部品」が219千 m^3 /日（構成比38.7%）と最も高く、次いで「化学工業」が137千 m^3 /日（同24.3%）、「繊維工業」が90千 m^3 /日（同16.0%）となっている。
- なお、これら上位3産業について前年比をみると、「電子部品」が▲0.9%、「化学工業」が▲0.4%、「繊維工業」が▲15.7%の減少となった。〔表14〕

表14 産業別・従業者規模別工業用水量

産業・規模別	平成26年			平成27年		
	構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	
合計	582,422	100.0	1.9	564,014	100.0	▲ 3.2
09 食料品	29,119	2.8	83.3	30,080	5.3	3.3
10 飲料・たばこ・飼料	613	0.1	0.2	X	X	X
11 繊維工業	106,967	19.5	▲ 3.7	90,207	16.0	▲ 15.7
12 木材・木製品	371	0.1	▲ 55.5	596	0.1	60.6
13 家具・装備品	1,134	0.2	2.7	1,693	0.3	49.3
14 パルプ・紙	45,019	7.5	4.6	47,711	8.5	6.0
15 印刷	1,189	0.2	12.1	1,167	0.2	▲ 1.9
16 化学工業	137,700	22.4	7.6	137,131	24.3	▲ 0.4
17 石油・石炭	X	X	X	—	—	—
18 プラスチック製品	9,685	1.9	▲ 12.6	8,483	1.5	▲ 12.4
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	1,682	0.3	11.1	1,595	0.3	▲ 5.2
22 鉄鋼業	1,937	0.3	24.3	2,082	0.4	7.5
23 非鉄金属	2,043	0.4	▲ 5.0	2,014	0.4	▲ 1.4
24 金属製品	5,835	1.1	▲ 3.2	5,689	1.0	▲ 2.5
25 はん用機械	3,088	0.5	1.2	3,070	0.5	▲ 0.6
26 生産用機械	9,943	1.8	▲ 0.6	6,950	1.2	▲ 30.1
27 業務用機械	333	0.1	▲ 49.8	1,031	0.2	209.6
28 電子部品	220,598	39.5	▲ 2.3	218,542	38.7	▲ 0.9
29 電気機械	517	0.6	▲ 83.7	523	0.1	1.2
30 情報通信	243	0.0	9.0	203	0.0	▲ 16.5
31 輸送機械	4,189	0.7	0.4	4,538	0.8	8.3
32 その他製品	212	0.0	▲ 4.5	145	0.0	▲ 31.6
30人～ 49人	15,495	3.4	▲ 21.4	13,155	2.3	▲ 15.1
50人～ 99人	53,004	8.9	3.8	54,976	9.7	3.7
100人～199人	176,967	28.7	8.0	74,808	13.3	▲ 57.7
200人～299人	79,659	14.8	▲ 5.6	166,149	29.5	108.6
300人以上	257,297	44.2	1.9	254,926	45.2	▲ 0.9

注1：平成26年は工業統計調査の数値、平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成27年の数値は、【01】個人経営調査票で把握した事業所分を含まない。

注3：「1日当たり用水量」とは、1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。

注4：「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引き等で判明する箇所は、併せて「X」とした。